

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	530,416	固定負債	177,426
有形固定資産	510,129	地方債等	162,367
事業用資産	200,575	長期未払金	-
土地	80,043	退職手当引当金	14,793
立木竹	4,628	損失補償等引当金	108
建物	226,303	その他	159
建物減価償却累計額	-132,535	流動負債	21,800
工作物	47,547	1年内償還予定地方債等	16,418
工作物減価償却累計額	-29,481	未払金	1,943
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-232	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,693
航空機	-	預り金	1,670
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	3,773	負債合計	199,226
その他減価償却累計額	-3,483	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,749	固定資産等形成分	537,253
インフラ資産	308,151	余剰分(不足分)	-179,868
土地	56,833	他団体出資等分	-
建物	15,355		
建物減価償却累計額	-7,009		
工作物	501,199		
工作物減価償却累計額	-298,863		
その他	42,936		
その他減価償却累計額	-26,136		
建設仮勘定	23,834		
物品	5,962		
物品減価償却累計額	-4,559		
無形固定資産	434		
ソフトウェア	109		
その他	325		
投資その他の資産	19,853		
投資及び出資金	-12,786		
有価証券	235		
出資金	-13,021		
その他	-		
長期延滞債権	2,736		
長期貸付金	5,443		
基金	24,750		
減債基金	3,000		
その他	21,750		
その他	-		
徴収不能引当金	-290		
流動資産	26,195		
現金預金	17,180		
未収金	2,175		
短期貸付金	780		
基金	6,057		
財政調整基金	5,671		
減債基金	386		
棚卸資産	33		
その他	-		
徴収不能引当金	-28		
繰延資産	-	純資産合計	357,385
資産合計	556,611	負債及び純資産合計	556,611

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	215,123
業務費用	91,852
人件費	22,617
職員給与費	18,814
賞与等引当金繰入額	1,626
退職手当引当金繰入額	170
その他	2,008
物件費等	48,288
物件費	24,958
維持補修費	7,220
減価償却費	15,747
その他	363
その他の業務費用	20,947
支払利息	1,604
徴収不能引当金繰入額	45
その他	19,298
移転費用	123,270
補助金等	99,912
社会保障給付	23,238
その他	121
経常収益	38,314
使用料及び手数料	9,501
その他	28,813
純経常行政コスト	176,809
臨時損失	2,183
災害復旧事業費	1,477
資産除売却損	658
損失補償等引当金繰入額	46
その他	2
臨時利益	71
資産売却益	43
その他	28
純行政コスト	178,921

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	374,694	559,816	-185,122	-
純行政コスト(△)	-178,921		-178,921	-
財源	178,115		178,115	-
税金等	82,150		82,150	-
国県等補助金	95,965		95,965	-
本年度差額	-806		-806	-
固定資産等の変動(内部変動)		-26,185	6,060	
有形固定資産等の増加		14,558	-14,558	
有形固定資産等の減少		-16,830	16,830	
貸付金・基金等の増加		8,250	-28,375	
貸付金・基金等の減少		-32,162	32,162	
資産評価差額	130	130		
無償所管換等	3,128	3,128		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	363	363	-	
本年度純資産変動額	-17,309	-22,563	5,254	-
本年度末純資産残高	357,385	537,253	-179,868	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	199,941
業務費用支出	76,671
人件費支出	22,503
物件費等支出	33,324
支払利息支出	1,604
その他の支出	19,241
移転費用支出	123,269
補助金等支出	99,912
社会保障給付支出	23,238
その他の支出	121
業務収入	209,311
税収等収入	82,494
国県等補助金収入	89,905
使用料及び手数料収入	9,591
その他の収入	27,321
臨時支出	1,479
災害復旧事業費支出	1,477
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	7,891
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,983
公共施設等整備費支出	11,773
基金積立金支出	4,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,505
その他の支出	-40
投資活動収入	15,649
国県等補助金収入	6,169
基金取崩収入	5,394
貸付金元金回収収入	4,014
資産売却収入	96
その他の収入	-25
投資活動収支	-4,334
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,123
地方債等償還支出	15,123
その他の支出	-
財務活動収入	13,217
地方債等発行収入	13,177
その他の収入	39
財務活動収支	-1,907
本年度資金収支額	1,650
前年度末資金残高	13,859
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,510
前年度末歳計外現金残高	1,635
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,670
本年度末現金預金残高	17,180

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 9年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。  
ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	17百万円	—	17百万円
黒島旅客船有限公司	—	36百万円	—	36百万円
西肥自動車株式会社	—	31百万円	—	31百万円
宇久観光バス株式会社	—	11百万円	—	11百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	8百万円	—	8百万円
計	—	108百万円	—	108百万円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

##### (1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間



に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	456百万円
-------	--------

土地	456百万円
----	--------

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	356,923	31,346	21,889	366,380	162,622	5,508	203,758
土地	80,262	1,197	1,283	80,176			80,176
立木竹	4,522	43		4,564			4,564
建物	215,344	17,402	6,519	226,227	129,115	4,207	97,111
工作物	46,556	1,070	31	47,596	29,815	1,118	17,781
船舶	263			263	224	8	38
浮標等							
航空機							
その他	3,922	139	125	3,937	3,467	175	470
建設仮勘定	6,054	11,495	13,931	3,617			3,617
インフラ資産	619,935	12,170	2,238	629,868	322,769	9,508	307,099
土地	56,094	455	127	56,421			56,421
建物	15,710		313	15,397	6,752	301	8,645
工作物	488,771	5,256	195	493,832	290,840	7,865	202,992
その他	42,465	1,190	707	42,948	25,177	1,342	17,771
建設仮勘定	16,895	5,268	895	21,269			21,269
物品	6,535	94	452	6,177	4,709	263	1,468
合計	983,393	43,610	24,578	1,002,424	490,100	15,279	512,324

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,322	67,774	7,105	36,283	15,045	5,761	5,468	203,758
土地	32,364	36,866	1,304	3,192	3,599	1,477	1,375	80,176
立木竹	4,564							4,564
建物	27,724	27,982	5,801	20,159	10,122	1,903	3,421	97,111
工作物	803	2,908		11,964	137	1,966	3	17,781
船舶	38							38
浮標等								
航空機								
その他	217	1		41		208	3	470
建設仮勘定	612	18		928	1,187	207	665	3,617
インフラ資産	219,204		34	64,763	22,953	15		306,969
土地	51,517			2,001	2,903	1		56,421
建物	7,021		34	1,564	26			8,645
工作物	145,718			38,209	19,050	15		202,992
その他	10,523			7,248				17,771
建設仮勘定	4,554			15,741	974			21,269
物品	1,103	22	6	181	130	3	23	1,468
合計	286,759	67,795	7,145	101,227	38,127	5,779	5,491	512,324